



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (期間投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	56,584	—	4,167	—	4,232	—	3,391	—
27年8月期	49,843	9.8	4,497	25.8	5,275	38.3	3,955	57.4

(注) 包括利益 28年12月期 762百万円 (—%) 27年8月期 7,565百万円 (152.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	252.75	—	9.7	9.2	7.4
27年8月期	292.67	—	12.2	11.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	44,566	34,170	76.7	2,624.01
27年8月期	47,884	35,950	75.1	2,659.80

(参考) 自己資本 28年12月期 34,170百万円 27年8月期 35,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,801	△4,091	△2,099	14,928
27年8月期	6,362	△1,259	△1,400	17,133

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	—	105.00	105.00	1,419	35.9	4.4
28年12月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00	1,172	35.6	3.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	72.00	72.00		35.1	

(注) 平成27年8月期の期末配当金の内訳 普通配当95円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	—	1,450	—	1,450	—	1,100	—	81.38
通期	41,000	—	3,150	—	3,150	—	2,750	—	204.94

(注) 平成28年12月期より、8月決算から12月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V.

除外 1社 （社名）－

詳細は、添付資料P. 16「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 18「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	14,128,929株	27年8月期	14,128,929株
---------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期	1,106,621株	27年8月期	612,622株
---------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年12月期	13,418,297株	27年8月期	13,516,432株
---------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	15,985	－	△151	－	2,152	－	2,122	－
27年8月期	13,707	2.9	255	－	2,462	82.8	1,807	73.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	158.17	－
27年8月期	133.76	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年12月期	23,226	73.2	16,990	73.2	1,304.74		1,304.74	
27年8月期	23,986	73.6	17,646	73.6	1,305.54		1,305.54	

(参考) 自己資本 28年12月期 16,990百万円 27年8月期 17,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年12月期は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。詳細については、添付資料P. 2「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、世界経済減速の影響を受けるものの、雇用情勢は改善に向かい、内需の堅調さにより回復傾向を維持しております。中国においては、軟調な雇用・所得を背景に消費も減速が続いておりますが、政府による財政・金融政策などが支えとなり、減速のペースは緩やかに推移しております。他のアジア地域においては、内需を中心に回復へ向かう動きがみられますが、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩み、輸出が低水準で推移し、景気回復のテンポは依然として緩やかであります。世界経済全体は、この先も政治問題や金融市場の動向の影響などにより不透明な状況が続くものと思われま

す。また、我が国経済においては、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、新工場の設立や設備の導入など利益を生む戦略を押し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は56,584百万円、営業利益は4,167百万円、経常利益は4,232百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,391百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、OA機器をはじめ各分野で環境が厳しく、売上高は13,037百万円、営業損失は103百万円となりました。

東南アジアは、一部の国で持ち直しの兆しがあり、各分野とも底堅く推移し、売上高は19,654百万円、営業利益は1,304百万円となりました。

中国は、経済成長が鈍化する中、スマートフォン向けの落ち込みも大きく、売上高は21,364百万円、営業利益は1,450百万円となりました。その他の売上高は、2,527百万円、営業利益は170百万円となりました。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度12月期より決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これらに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政治的問題や金融市場の動向の影響などにより不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、これまで以上に迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において更なる事業拡大に取り組み、利益を生む戦略をグローバルに展開してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（平成29年12月）の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、営業利益3,150百万円、経常利益3,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1US\$=110円を想定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,317百万円減少し、44,566百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少し、10,395百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,780百万円減少し、34,170百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,801百万円増加、投資活動により4,091百万円減少、財務活動により2,099百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、当連結会計年度末には14,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,801百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,390百万円、減価償却費が1,606百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,565百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は4,091百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7,749百万円及び有形固定資産の取得による支出が1,462百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が6,111百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2,099百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,048百万円及び配当金の支払額1,418百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度より8月決算から12月決算へ変更したことに伴い、16ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	68.5	68.4	70.7	75.1	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	43.3	49.3	80.4	68.8
債務償還年数 (年)	0.6	1.2	0.5	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.7	48.8	80.0	142.8	170.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2016年12月から2018年12月までの3期につきましては、①配当性向は35%以上を目処とする②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施するいたします。

平成28年12月期につきましては、期末配当金を1株につき90円とさせていただきたく存じます。（本年3月29日開催予定の第61回定時株主総会に提案予定）

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき72円とさせていただく予定です。

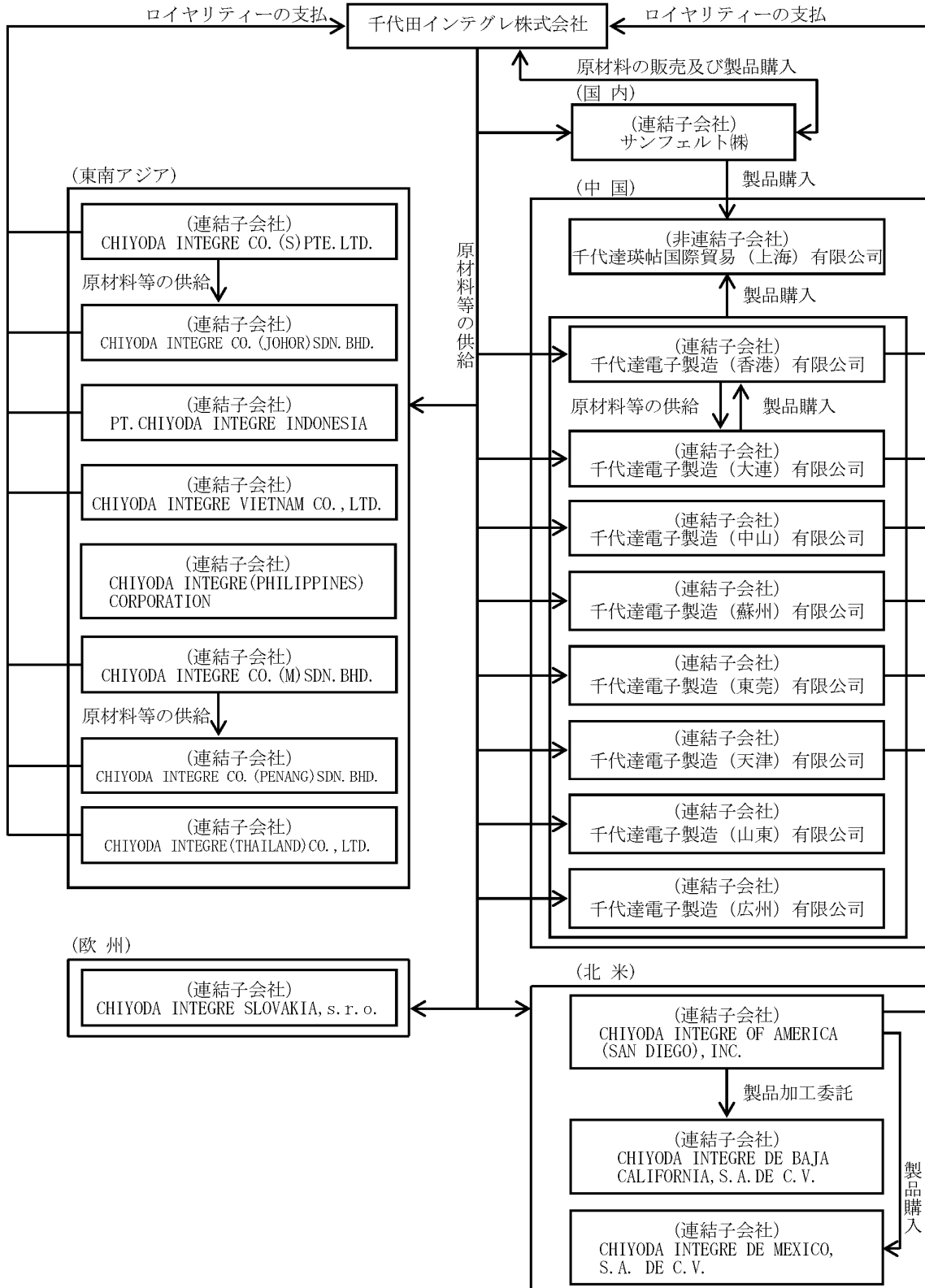
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社22社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を1つの指標とし10%以上を目指してまいります。

そのためには、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを目標とし、事業基盤を強化し拡大を図ることで、企業価値を高めてまいります。

また、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を拡大することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

当社グループの主要顧客である日本の各メーカーが、世界の時流に沿うべく事業内容の変化を加速させる一方で、これまで以上に世界的に存在感が高まっている外資系メーカーとの取引が重要な課題となっております。

このような急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性と対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指してまいります。

その実現に向けて、ソフトプレスという事業を中核にし、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、トップシェアへの挑戦を行うだけでなく、世界情勢の変化にも対応できる事業基盤の強化に取り組み、収益力の改善を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政治問題や金融市場の動向の影響などにより、世界情勢は不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く経営環境におきましては、市場ニーズは多様化し、多岐にわたる企業のリスクが増大している中で、これまで以上に潮流を見極めた俊敏な対応が求められています。

このような環境の中で、グループ一丸となり、これからも迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において更なる事業拡大に取り組み、利益を生む戦略をグローバルに展開してまいります。

更に、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、これまで以上に企業価値向上に努めてまいります。

重点施策として、①成長市場における戦略商品の創出、②顧客のシェア拡大とニーズに対応した量から質への転換、③技術開発と生産体制の整備・充実、④人員の採用・育成および管理体制の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	16,884
受取手形及び売掛金	11,032	※1 9,680
有価証券	61	58
商品及び製品	1,653	1,494
仕掛品	368	275
原材料及び貯蔵品	2,346	2,194
繰延税金資産	235	210
その他	490	715
貸倒引当金	△119	△57
流動資産合計	33,798	31,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,407	9,874
減価償却累計額	△6,834	△6,862
建物及び構築物 (純額)	3,572	3,012
機械装置及び運搬具	9,148	7,940
減価償却累計額	△6,227	△5,555
機械装置及び運搬具 (純額)	2,921	2,385
工具、器具及び備品	1,947	1,862
減価償却累計額	△1,523	△1,524
工具、器具及び備品 (純額)	423	338
土地	1,692	1,902
建設仮勘定	221	875
有形固定資産合計	8,831	8,514
無形固定資産		
ソフトウェア	248	172
ソフトウェア仮勘定	2	107
その他	0	0
無形固定資産合計	250	280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	3,427
繰延税金資産	131	93
その他	※2 866	※2 814
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,003	4,315
固定資産合計	14,085	13,110
資産合計	47,884	44,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	※1 5,743
短期借入金	1,109	1,520
1年内返済予定の長期借入金	15	14
未払法人税等	554	447
賞与引当金	425	338
その他	1,359	1,069
流動負債合計	10,449	9,133
固定負債		
長期借入金	35	16
繰延税金負債	979	643
退職給付に係る負債	309	454
その他	159	147
固定負債合計	1,484	1,262
負債合計	11,933	10,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	27,530	29,427
自己株式	△850	△1,898
株主資本合計	31,462	32,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,078
為替換算調整勘定	3,018	841
退職給付に係る調整累計額	81	△60
その他の包括利益累計額合計	4,488	1,859
純資産合計	35,950	34,170
負債純資産合計	47,884	44,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,843	56,584
売上原価	※2 38,540	※2 43,980
売上総利益	11,303	12,603
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,805	※1, ※2 8,436
営業利益	4,497	4,167
営業外収益		
受取利息	74	138
受取配当金	45	69
受取家賃	11	20
為替差益	688	—
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	63	112
営業外収益合計	883	374
営業外費用		
支払利息	38	23
為替差損	—	239
その他	67	47
営業外費用合計	105	309
経常利益	5,275	4,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 265	※3 17
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	265	192
特別損失		
固定資産除売却損	※4 58	※4 34
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	64	34
税金等調整前当期純利益	5,475	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,093
法人税等調整額	128	△94
法人税等合計	1,519	999
当期純利益	3,955	3,391
親会社株主に帰属する当期純利益	3,955	3,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,955	3,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△309
為替換算調整勘定	2,862	△2,177
退職給付に係る調整額	△12	△141
その他の包括利益合計	※ 3,609	※ △2,628
包括利益	7,565	762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,565	762
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	23,864	△849	27,797
会計方針の変更による累積的影響額			223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	24,088	△849	28,020
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する当期純利益			3,955		3,955
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,442	△0	3,441
当期末残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	629	156	93	878	28,675
会計方針の変更による累積的影響額					223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	156	93	878	28,899
当期変動額					
剰余金の配当					△513
親会社株主に帰属する当期純利益					3,955
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	2,862	△12	3,609	3,609
当期変動額合計	758	2,862	△12	3,609	7,051
当期末残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			3,391		3,391
自己株式の取得				△1,048	△1,048
連結範囲の変動			△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,897	△1,048	848
当期末残高	2,331	2,450	29,427	△1,898	32,310

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950
当期変動額					
剰余金の配当					△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益					3,391
自己株式の取得					△1,048
連結範囲の変動					△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△2,177	△141	△2,628	△2,628
当期変動額合計	△309	△2,177	△141	△2,628	△1,780
当期末残高	1,078	841	△60	1,859	34,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,475	4,390
減価償却費	1,287	1,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△48
受取利息及び受取配当金	△119	△207
支払利息	38	23
為替差損益 (△は益)	△355	229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△174
固定資産除売却損益 (△は益)	△206	16
ゴルフ会員権評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,138	289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	494	△50
その他の資産の増減額 (△は増加)	△235	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771	△533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△285	90
小計	7,559	5,937
利息及び配当金の受取額	120	208
利息の支払額	△44	△28
関係会社整理損の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△1,260	△1,565
法人税等の還付額	13	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	4,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△7,749
定期預金の払戻による収入	680	6,111
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△1,462
有形固定資産の売却による収入	491	17
無形固定資産の取得による支出	△70	△165
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	241
関係会社出資金の払込による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△31	△830
その他	△99	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	424
長期借入金の返済による支出	△24	△19
自己株式の取得による支出	△0	△1,048
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△37
配当金の支払額	△513	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,006	△2,396
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	17,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,133	※1 14,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. 及びサンフェルト株式会社の21社であります。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は7,087百万円、営業利益は343百万円、経常利益は326百万円、税金等調整前当期純利益は327百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当連結会計年度より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高と売上原価がそれぞれ1,459百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	25百万円
電子記録債権	—	0
支払手形	—	20

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	一百万円	24百万円
「その他」(株式)	31	—

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,520
差引額	1,290	780

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	2,476百万円	3,298百万円
退職給付費用	17	6
賞与引当金繰入額	242	226
貸倒引当金繰入額	90	—
運送費	790	919
減価償却費	247	290

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
	139百万円	220百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	234百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	14	13
工具、器具及び備品	16	4
計	265	17

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	32	23
工具、器具及び備品	20	7
ソフトウェア	0	1
計	58	34

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,011百万円	△312百万円
組替調整額	△0	△174
税効果調整前	1,011	△486
税効果額	△252	176
その他有価証券評価差額金	758	△309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,910	△2,177
組替調整額	△81	—
税効果調整前	2,828	△2,177
税効果額	34	—
為替換算調整勘定	2,862	△2,177
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27	△103
組替調整額	△53	△97
税効果調整前	△26	△201
税効果額	13	59
退職給付に係る調整額	△12	△141
その他の包括利益合計	3,609	△2,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	612,402	220	—	612,622
合計	612,402	220	—	612,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	利益剰余金	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式 (注)	612,622	493,999	—	1,106,621
合計	612,622	493,999	—	1,106,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加493,999株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,900株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	利益剰余金	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	17,728百万円	16,884百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△595	△1,955
現金及び現金同等物	17,133	14,928

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2百万円	4百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は「東南アジア」で2,471百万円、「中国」で4,301百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で179百万円、「中国」で145百万円であります。

(有償支給取引の消去)

「追加情報」に記載のとおり、従来取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当連結会計年度より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。それに伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更しております。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高、売上原価が「日本」で764百万円、「東南アジア」で95百万円、「中国」で599百万円それぞれ減少しております。またセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,506	13,962	22,480	47,949	1,894	49,843	-	49,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,277	482	1,118	4,878	6	4,885	△4,885	-
計	14,783	14,444	23,598	52,827	1,901	54,729	△4,885	49,843
セグメント利益	270	1,231	1,825	3,327	93	3,420	1,076	4,497
セグメント資産	24,029	11,576	15,676	51,282	1,210	52,493	△4,608	47,884
その他の項目								
減価償却費	191	503	552	1,247	40	1,287	-	1,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	238	1,112	122	1,473	101	1,575	△52	1,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1,076百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,608百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,037	19,654	21,364	54,056	2,527	56,584	-	56,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,267	309	1,296	5,873	25	5,899	△5,899	-
計	17,305	19,964	22,660	59,930	2,553	62,484	△5,899	56,584
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△103	1,304	1,450	2,652	170	2,822	1,345	4,167
セグメント資産	23,820	10,876	13,803	48,500	2,182	50,682	△6,116	44,566
その他の項目								
減価償却費	276	676	592	1,544	61	1,606	-	1,606
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	337	815	288	1,441	69	1,510	△32	1,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,345百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	18,587	5,335	13,256	6,329	6,335	49,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
11,454	13,669	22,265	2,454	49,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,248	2,737	2,634	209	8,831

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	23,100	6,654	11,286	7,732	7,810	56,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,239	19,571	20,423	3,349	56,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,312	2,652	1,796	752	8,514

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,659.80円	2,624.01円
1株当たり当期純利益金額	292.67円	252.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,955	3,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	3,955	3,391
期中平均株式数 (千株)	13,516	13,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652	5,955
受取手形	192	※1 218
電子記録債権	408	※1 525
売掛金	※3 3,790	※3 3,941
有価証券	61	58
商品及び製品	281	259
仕掛品	102	86
原材料及び貯蔵品	439	493
繰延税金資産	169	146
短期貸付金	※3 385	※3 93
未収入金	※3 1,000	※3 1,475
その他	※3 71	※3 53
貸倒引当金	△139	△108
流動資産合計	14,416	13,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,380	1,343
機械装置及び運搬具	227	249
工具、器具及び備品	62	58
土地	1,494	1,636
建設仮勘定	65	7
有形固定資産合計	3,229	3,294
無形固定資産		
ソフトウェア	52	33
その他	2	0
無形固定資産合計	54	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	3,414
関係会社株式	1,903	2,739
関係会社出資金	100	235
その他	288	329
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,285	6,699
固定資産合計	9,570	10,026
資産合計	23,986	23,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	189
電子記録債務	181	1,735
買掛金	※3 2,678	※3 1,285
短期借入金	1,020	1,520
未払費用	※3 331	※3 279
未払法人税等	367	254
賞与引当金	292	268
その他	※3 204	71
流動負債合計	5,355	5,605
固定負債		
繰延税金負債	573	294
退職給付引当金	277	209
その他	133	125
固定負債合計	985	629
負債合計	6,340	6,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282	275
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	9,974	10,685
利益剰余金合計	12,326	13,029
自己株式	△850	△1,898
株主資本合計	16,257	15,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,078
評価・換算差額等合計	1,388	1,078
純資産合計	17,646	16,990
負債純資産合計	23,986	23,226

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 13,707	※1 15,985
売上原価	※1 10,757	※1 12,576
売上総利益	2,950	3,409
販売費及び一般管理費	※2 2,694	※2 3,560
営業利益又は営業損失(△)	255	△151
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 21
受取配当金	※1 643	※1 1,316
受取家賃	11	20
為替差益	531	—
受取ロイヤリティー	※1 1,027	※1 1,072
その他	※1 28	※1 93
営業外収益合計	2,257	2,524
営業外費用		
支払利息	17	10
為替差損	—	190
貸倒引当金繰入額	17	—
減価償却費	9	12
その他	6	7
営業外費用合計	50	220
経常利益	2,462	2,152
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	0	177
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4	※4 2
ゴルフ会員権評価損	6	—
関係会社出資金評価損	6	—
特別損失合計	17	2
税引前当期純利益	2,445	2,327
法人税、住民税及び事業税	601	283
法人税等調整額	36	△78
法人税等合計	637	204
当期純利益	1,807	2,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,459	10,808	△849	14,740
会計方針の変更による累積的影響額							223	223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,683	11,031	△849	14,964
当期変動額										
剰余金の配当							△513	△513		△513
固定資産圧縮積立金の取崩					2		△2	—		—
当期純利益							1,807	1,807		1,807
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—	1,291	1,294	△0	1,293
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	629	629	15,370
会計方針の変更による累積的影響額			223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	629	15,593
当期変動額			
剰余金の配当			△513
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,807
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	758	758
当期変動額合計	758	758	2,052
当期末残高	1,388	1,388	17,646

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257
当期変動額										
剰余金の配当							△1,419	△1,419		△1,419
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		—
当期純利益							2,122	2,122		2,122
自己株式の取得									△1,048	△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	710	703	△1,048	△345
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	275	1,810	10,685	13,029	△1,898	15,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,388	1,388	17,646
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388	1,388	17,646
当期変動額			
剰余金の配当			△1,419
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,122
自己株式の取得			△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△309	△309
当期変動額合計	△309	△309	△655
当期末残高	1,078	1,078	16,990

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当事業年度より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当事業年度の売上高と売上原価がそれぞれ1,171百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	15百万円
電子記録債権	－	0

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
サンフェルト株式会社	50百万円	サンフェルト株式会社	30百万円
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	3	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	3
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	2	CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	3
CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	－	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3
計	58	計	45

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	832百万円	939百万円
短期貸付金	385	93
未収入金	953	1,359
その他(流動資産)	9	1
買掛金	86	112
未払費用	0	0
その他(流動負債)	10	－

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,520
差引額	1,290	780

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,278百万円	4,269百万円
仕入高	429	735
営業取引以外の取引高	1,636	2,327

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	868百万円	1,280百万円
退職給付引当金繰入額	10	△6
賞与引当金繰入額	219	189
運送費	277	349
減価償却費	44	60
賃借料	38	38

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	2

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	0
計	4	2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成29年3月29日付予定)

①代表取締役の変動

代表取締役会長 小池光明 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 佐藤 明 (現 専務取締役 海外事業統括 海外部長)

②退任予定代表取締役

代表取締役会長 丸山 要 (当社相談役就任予定)

③その他の役員の変動

1. 昇任取締役

常務取締役 金邊浩康 (現 取締役 中国事業担当)

2. 新任取締役候補

取締役 関口 充 (現 当社東南アジアエリアマネジャー CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD. 取締役社長
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長)

取締役 辻 智晴 (現 当社関東事業所 営業部長)

取締役 村田 功 (現 当社経理部長)

(注) 本変動に関しては、平成29年3月29日開催予定の第61回定時株主総会並びにその後の取締役会において決定する予定です。

なお、本件は、平成29年1月19日に開示済みです。